

「ウクライナ情勢、米中対立の中で、 日本の外交・安全保障戦略及び 対外経済政策はどうあるべきか」

新時代の日米中関係研究会 政策提言

2023年2月3日

一般財団法人 国際経済交流財団

I . 現状認識

(1) 外交・安全保障

①ウクライナ情勢

- ロシア； NATOの介入抑止のためのウクライナ侵略継続
- 欧 米； ロシア拡張抑止のためのウクライナ支援継続
- 中 国； 「NATOの東方拡大」を台湾統一を阻もうとする米国のインド太平洋戦略に重ねる

(1) 外交・安全保障

②台湾問題

- 独裁性を強める習近平政権・・・台湾と中国の一体性に固執して、武力侵攻の可能性あり

(2) 対外経済関係

- ①日本の中国への依存度上昇、さらに中国におけるビジネス拡大検討
- ②他国も同様に、有事の際の経済制裁は制裁国にとってもダメージ大
- ③米中の技術を巡る争い激化

Ⅱ. 政策提言

(1) 外交・安全保障政策

①台湾有事のシナリオ分析

i) 考慮要国（武力侵攻のハードル、中国がウクライナ戦争から得た教訓、2022年共産党大会の意味、習近平氏の台湾への執着）を総合勘案して、台湾有事は、習近平氏が中国の最高指導者である間に起こる可能大。
（3期目の任期末 2027年、4期目の任期末 2032年）

ii) 軍事行動のシナリオ

- ・ 短期間で占領
- ・ 大量の陸上能力を渡海させる能力の向上
- ・ 無人機の使用
- ・ 「管轄海域」の万全統治
- ・ 海上輸送路の封鎖の可能性大
- ・ 宇宙、サイバー空間の利用

iii) 米国の対応ーインド太平洋に戦略再分配（米世論は不支持）

(1) 外交・安全保障政策

- ②有事の際の米・日・台の緊密連携による中国武力行使に対する抑止
- ③極東地域に居住する邦人の安全確保
- ④平時における同盟国・友好国との協力
 - ・日米同盟、QUAD、AUKUS、日本のセキュリティクリアランスの強化
→ 防衛能力統合の深化 → ポスト習近平体制までの時間稼ぎ
- ⑤重層的な対中戦略
 - ・観光、留学生、中国とともに解決追及できる国際問題への取り組み

(2) 対外経済政策

- ①日本の戦略的不可欠性の維持強化
(技術的優位性、チョークポイントとなる製品の確保)
- ②サプライチェーンのレジリエンス向上
 - 中国市場の相対化
 - ← ASEAN、インドへの投資促進 (第2 ODA的援助)
 - 日本企業の自主的製造拠点の多元化
 - 重要物資確保のための支援措置

(2) 対外経済政策

- ③ルールベースのビジネス環境整備
(WTO、RCEP、CPTPP)
- ④ハイレベル交流、人材交流などによる日中の相互理解の促進
(気候変動、高齢化対策といった共通領域での協力)
- ⑤官民のインテリジェンス向上

新時代の日米中関係研究会 メンバー

森本 敏	元防衛大臣
松田康博	東京大学大学院 情報学環 教授
小原凡司	笹川平和財団 安全保障研究グループ 上席研究員
長島 純	日本宇宙安全保障研究所 理事
益尾知佐子	九州大学 比較社会文化研究院 教授
加藤嘉一	トランス・パシフィック・グループ 取締役兼研究所長
佐橋 亮	東京大学 東洋文化研究所 准教授
佐竹知彦	防衛研究所 政策研究部 防衛政策研究室 主任研究官
豊田正和	国際経済交流財団 会長
原岡直幸	国際経済交流財団 専務理事